

令和元年度における高知県の森林環境譲与税使途について

1 森林環境譲与税の活用の効果

- (1) 市町村の支援
- 各市町村が行う森林経営管理制度に係る業務等をサポートするため、高知県に市町村支援員を配置し、林業事務所単位のワーキンググループや市町村職員向けの研修会の開催等に取り組み、市町村の森林経営意向調査の実施を支援しました。
(令和元年度は16市町村が森林経営意向調査を実施)
 - 市町村が業務を効率的に進められるよう、市町村と高知県で運用している林地台帳共有システムに意向調査対象森林を選定する機能の搭載や森林情報の精度向上につなげるための航空レーザ測量データを用いた地形情報を整備しました。
- (2) 担い手の確保・人材育成
- 森林研修センター研修館に集材機を導入し、担い手を育成するための体制を強化しました。
 - 林業労働力確保支援センターに、雇用管理改善推進アドバイザーを配置し、新規就業者の定着促進に向けた林業事業者への助言を行いました。

2 森林環境譲与税の使途の内容

(1) 歳入 単位：千円

区分	金額
森林環境譲与税	142,349
運用益	2
計	142,351

(2) 歳出（使途内訳） 単位：千円

事業名	事業費		事業内容	事業実績
	総額	財源内訳		
		R1 森林環境譲与税	他の財源	
森林経営管理制度推進事業	72	72	森林経営管理制度に係る市町村職員向けの研修会の開催	開催2回、参加者246人（34市町村参加）
林業大学校（短期課程）研修等委託料	6,351	6,351	市町村職員向け林務担当基礎知識研修会の開催	開催8回、参加者43人（25市町村参加）
森林経営管理制度推進事業	8,245	8,245	出先事務所単位でのワーキンググループの開催等により市町村における制度運用を支援（市町村支援員の配置、制度に係る新聞広告、事務費）	ワーキンググループの開催：13回 新聞広告：1回
森林計画策定事業	52,360	52,360	・市町村と高知県で運用している林地台帳共有システムに意向調査対象森林選定機能を追加する等のシステム改修の実施 ・航空レーザ測量データの解析等に必要なソフトウェアの導入	林地台帳共有システムでの意向調査対象森林機能の追加等
森林情報活用促進事業	42,240	42,240	森林情報の精度を向上させるための航空レーザ測量データを用いた地形情報の整備（地形情報・森林情報の整備をR1～R3の3カ年で実施予定）	（R2実績見込み） 地形情報の整備：421,868ha
雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料	6,037	6,037	林業事業者の労働環境等の改善に向けた助言を行うアドバイザーの配置	・助言を行った事業者：80事業者 ・雇用管理研修会の開催：1回（参加26事業者31人）
森林研修センター研修館管理運営費	7,579	7,579	森林研修センター研修館における担い手育成に必要な研修用機械（集材機）の導入	集材機1台の導入
森林環境譲与税基金積立金	19,467	19,467	次年度以降の市町村支援等に必要の財源として基金への積み立て	
計	142,351	142,351		